

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社メドレー

【英訳名】 MEDLEY, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧口 浩平

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03-6372-1265

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 田丸 雄太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03-6372-1265

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 田丸 雄太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	3,564,832	5,538,700	6,830,791
経常利益	(千円)	453,681	836,146	422,687
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	379,185	555,391	455,986
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	379,185	559,647	455,986
純資産額	(千円)	4,054,567	15,663,399	9,717,594
総資産額	(千円)	6,651,620	21,530,966	15,519,992
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	13.41	17.74	15.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	12.24	17.02	14.48
自己資本比率	(%)	60.9	72.7	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	398,251	795,165	805,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	107,800	2,104,203	283,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	712,664	4,346,083	9,052,025
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,480,511	17,089,079	14,052,034

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.85	21.75

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(人材プラットフォーム事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社メディパスの株式を100%取得したことに伴い、一部事業を連結の範囲に含めております。

(医療プラットフォーム事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社パシフィックメディカルの株式を80%、株式会社メディパスの株式を

100%取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社メディパスは一部事業を当セグメントに含めております。

また、株式会社パシフィックシステムは、2021年4月1日付で株式会社パシフィックメディカルに商号変更しております。

( 新規開発サービス )

第1四半期連結会計期間において、株式会社メディパスの株式を100%取得したことに伴い、一部事業を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社メディパスのみなし取得日を2021年3月31日としているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

この結果、2021年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

・新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大による経済的影響

世界的に流行しているCOVID-19の感染が国内において再拡大し、東京・大阪等の大都市圏における緊急事態宣言が再発出され、一時的に感染者数は減少に転じましたが、変異株による感染者数が増加するなど、依然として予断を許さない状況となっております。当社では、全社員に対して感染疑いや体調不良時の就業に関する対応方針を周知徹底し、事業活動を継続しつつ感染拡大防止のための措置を講じております。今後COVID-19が収束せずに再度緊急事態宣言の発出による外出自粛や営業自粛で国内経済の停滞が長期化した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、2021年2月に国内で開始されたワクチン接種により、各プラットフォーム事業に一部影響が生じていますが、現時点においては、当社グループの事業展開及び経営成績に重大な影響を及ぼすまでに至っておりません。人材プラットフォーム事業では、一部の顧客事業所で採用プロセスの遅延等が生じていますが、採用需要は依然として高い状況が継続しています。さらに、医療プラットフォーム事業でも医療機関のワクチン接種対応による販売プロセスの遅延等が生じていますが、利用医療機関数はCOVID-19発生前と比較して増加傾向が続いております。引き続き、今後の推移状況を注視するとともに、COVID-19による重大なリスクが観測された場合には、速やかに開示いたします。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が引き続き継続し、有効求人倍率も全産業平均と比較して高い水準で推移いたしました。また、COVID-19の感染の再拡大を受け、2021年4月に、東京・大阪等の大都市圏を中心とした3回目となる緊急事態宣言が発令されましたが、期限延長を経て、同年6月に沖縄県を除き解除されました。また、主に発症や重症化の予防が期待されるワクチンの接種が全国的に開始されました。

このような事業環境のもと、人材プラットフォーム事業の売上高は、人材採用システム「ジョブメドレー」においてワクチン接種による採用プロセスの遅延等の影響が医科・介護領域にて発生したものの、株式会社メディパスのオンライン研修事業の連結化等により、増収となりました。

また、医療プラットフォーム事業においても、医療機関のワクチン接種対応による影響が一部見られたものの、各プロダクトの販売が堅調に推移したことに加え、株式会社メディパスの一部事業及び株式会社パシフィックメディカルの連結化により、増収となりました。売上高が伸長する一方で、引き続き事業規模拡大に向けて人材プラットフォーム事業におけるシステムの機能開発や人員増強等の継続成長投資、並びに医療プラットフォーム事業における開発人員の増強をはじめとした先行投資を積極的に実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,538,700千円（前年同期比55.4%増）、EBITDA1,036,978千円（前年同期比98.6%増）、営業利益824,087千円（前年同期比81.9%増）、経常利益836,146千円（前年同期比84.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は555,391千円（前年同期比46.5%増）となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

なお、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されてない全社共通費用の総額は883,440千円（前年同期比27.8%増）です。

#### 人材プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間では、人材採用システム「ジョブメドレー」において、COVID-19のワクチン接種による入職時期の遅延等、採用プロセスへの影響が一定程度見られたものの、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施したこと等により応募数が伸長し、顧客事業所数が前連結会計年度末比8.8%増の235,000件強、掲載求人数は前連結会計年度末比2.7%増の220,000件強となりました。

また、2021年3月に連結子会社化（完全子会社化）した株式会社メディパスのオンライン研修事業が当セグメントに加わりました。

以上の結果、セグメント売上高は4,143,705千円（前年同期比37.7%増）、全社共通費用配賦前のセグメント利益（営業利益）は1,962,440千円（前年同期比36.5%増）となりました。

#### 医療プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間においては、医療機関におけるCOVID-19のワクチン接種対応による影響を一定程度受けたものの、各プロダクトの販売は堅調に推移しました。2021年1月に中小病院向けの電子カルテ「MALL」の開発及び提供を行う株式会社パシフィックメディカルを連結子会社化した結果、医療プラットフォーム事業全体の利用医療機関数は前連結会計年度に引き続き増加し、前連結会計年度末比125.3%増の7,033件に至っております。また、2019年3月に連結子会社化（完全子会社化）した株式会社NaClメディカルは、医事会計ソフトウェア「ORCA」の受託開発を担い、オンライン医療事典「MEDLEY」においては、継続的なコンテンツの更新及び拡充を実施しました。加えて、2021年3月に連結子会社化（完全子会社化）した株式会社メディパスの一部事業が当セグメントに新たに加わりました。

以上の結果、セグメント売上高は1,276,961千円（前年同期比153.8%増）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は223,541千円（前年同期は営業損失253,421千円）となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、主にかかりつけ薬局支援システム「Pharms」の新規利用医療機関の獲得や機能拡充、並びにクラウド診療システム「CLINICS」の患者ユーザー向け機能拡充に向けた成長投資に加え、株式会社パシフィックメディカル及び株式会社メディパスの連結子会社化によるのれん償却費の計上等が挙げられます。

#### 新規開発サービス

当第2四半期連結累計期間においては、「介護のほんね」は継続的なコンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を実施しました。また、株式会社メディパスの一部事業が当セグメントに加わりました。

以上の結果、セグメント売上高は118,152千円（前年同期比127.6%増）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は31,369千円（前年同期は営業損失40,600千円）となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、主に「介護のほんね」において最適な収益構造の確立に向けた投資を実施していることが挙げられます。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は18,464,119千円となり、前連結会計年度末に比べ3,918,455千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,299,810千円及び売掛金が482,121千円増加したことによるものであります。固定資産は2,983,184千円となり、前連結会計年度末に比べ2,049,714千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が98,613千円及びのれんを含む無形固定資産が1,716,174千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は21,530,966千円となり、前連結会計年度末に比べ6,010,973千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,094,843千円となり、前連結会計年度末に比べ151,014千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が261,360千円、1年内返済予定の長期借入金が116,686千円、未払金が87,532千円、前受金83,769千円、賞与引当金49,026千円及び買掛金22,063千円増加した一方で、短期借入金が500,000千円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,772,723千円となり、前連結会計年度末に比べ85,845千円減少いたしました。これは主に長期借入金が277,601千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,867,566千円となり、前連結会計年度末に比べ65,168千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は15,663,399千円となり、前連結会計年度末に比べ5,945,804千円増加いたしました。これは資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,688,873千円並びに利益剰余金が555,391千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,037,045千円増加し、17,089,079千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、795,165千円(前第2四半期連結累計期間は398,251千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益859,245千円に、のれん償却100,705千円、減価償却費95,007千円、売上債権の増加額151,374千円、前受金の増加額56,482千円、未払金の減少額24,280千円、法人税等の支払額85,029千円等を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、2,104,203千円(前第2四半期連結累計期間は107,800千円の支出)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得費用1,888,751千円、敷金及び保証金の差入による支出107,863千円並びに無形固定資産の取得による支出91,572千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、4,346,083千円(前第2四半期連結累計期間は712,664千円の獲得)となりました。これは株式の発行による収入5,323,169千円、短期借入金の返済による支出540,000千円及び長期借入金の返済による支出437,086千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24,836千円であります。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社パシフィックメディカル及び株式会社メディパスの連結子会社化に伴い、医療プラットフォーム事業で110名、人材プラットフォーム事業で21名及び新規開発サービスで18名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,145,700	32,147,300	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株です。
計	32,145,700	32,147,300		

(注) 提出日現在発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月26日 (注)2	33,200	31,101,200	69,136	4,076,532	69,136	4,026,532
2021年5月6日～ 2021年5月11日 (注)1	27,000	31,128,200	6,038	4,082,570	6,038	4,032,570
2021年5月11日 (注)3	933,100	32,061,300	2,566,025	6,648,595	2,566,025	6,598,595
2021年5月13日～ 2021年6月21日 (注)1	84,400	32,145,700	8,710	6,657,306	8,710	6,607,306

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

割当先 取締役：5名、当社従業員：48名、当社子会社の従業員：5名

発行価格 取締役：3,905円 当社従業員及び当社子会社の従業員：4,285円

資本組入額 取締役：1,952.5円 当社従業員及び当社子会社の従業員：2,142.5円

3. 有償第三者割当

割当先 株式会社NTTドコモ

発行価格 5,500円

資本組入額 2,750円

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
瀧口 浩平	東京都港区	5,962	18.54
豊田 剛一郎	東京都北区	3,455	10.75
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S. A. / CUSTOMER ASSETS. FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG	2,200	6.84
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	1,164	3.62
株式会社日本カストディ銀行(証券投資 信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	994	3.09
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11-1	933	2.90
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	755	2.34
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA	651	2.02
BBH FOR UMB BANK, NATIONAL ASSOCIATION-OBERWEIS INT OPP INSTITUTION FD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	3333 WARRENVILLE RD STE 500 LISLE ILLINOIS 60532 U.S.A	638	1.98
株式会社ワングローブキャピタル	東京都品川区西五反田一丁目11-1	441	1.37
計		17,195	53.49

(注)1. 当社は、自己株式は所有していません。

2. 株式会社ワングローブキャピタルは、当社の代表取締役社長である瀧口浩平の資産管理会社であります。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,128,600	321,286	
単元未満株式	普通株式 17,100		
発行済株式総数	普通株式 32,145,700		
総株主の議決権		321,286	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,052,034	17,351,845
売掛金	300,272	782,393
商品及び製品	11,657	32,108
仕掛品	4,338	4,801
前払費用	71,963	150,882
未収収益	2,134	373
その他	134,327	179,572
貸倒引当金	31,065	37,857
流動資産合計	14,545,664	18,464,119
固定資産		
有形固定資産	67,520	166,134
無形固定資産		
のれん	80,828	1,769,811
その他	282,419	309,611
無形固定資産合計	363,247	2,079,422
投資その他の資産	502,702	737,628
固定資産合計	933,470	2,983,184
繰延資産	40,858	83,661
資産合計	15,519,992	21,530,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,287	79,350
短期借入金	500,000	
1年内返済予定の長期借入金	825,826	942,512
未払金	587,056	674,588
未払費用	72,609	71,826
前受金	421,392	505,162
預り金	141,492	152,242
未払法人税等	112,300	373,660
未払消費税等	193,866	195,885
賞与引当金		49,026
返金引当金	10,656	16,673
勤続支援金引当金	19,368	28,608
その他引当金	1,971	1,310
その他		3,996
流動負債合計	2,943,829	3,094,843
固定負債		
長期借入金	2,858,569	2,580,968
その他		191,755
固定負債合計	2,858,569	2,772,723
負債合計	5,802,398	5,867,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,968,433	6,657,306
資本剰余金	5,790,380	8,479,253
利益剰余金	43,151	512,240
株主資本合計	9,715,662	15,648,800
新株予約権	1,932	878
非支配株主持分		13,720
純資産合計	9,717,594	15,663,399
負債純資産合計	15,519,992	21,530,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1 3,564,832	1 5,538,700
売上原価	1,000,120	1,781,372
売上総利益	2,564,712	3,757,327
販売費及び一般管理費	2 2,111,719	2 2,933,239
営業利益	452,992	824,087
営業外収益		
受取利息	12	90
受取和解金	3,750	14,000
助成金収入		13,478
雑収入	1,226	6,385
その他	1,253	2,009
営業外収益合計	6,242	35,963
営業外費用		
支払利息	4,012	10,448
株式交付費償却	1,541	10,969
その他		2,485
営業外費用合計	5,554	23,904
経常利益	453,681	836,146
特別利益		
事業譲渡益		23,195
特別利益合計		23,195
特別損失		
固定資産廃棄損		96
特別損失合計		96
税金等調整前四半期純利益	453,681	859,245
法人税等	74,495	299,598
四半期純利益	379,185	559,647
非支配株主に帰属する四半期純利益		4,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	379,185	555,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	379,185	559,647
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	379,185	559,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,185	555,391
非支配株主に係る四半期包括利益		4,255

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	453,681	859,245
減価償却費	69,278	95,007
のれん償却額		100,705
敷金償却費	2,933	3,973
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,132	6,792
賞与引当金の増減額(は減少)	1,461	40,026
受取利息及び受取配当金	12	90
支払利息	4,012	10,448
株式交付費償却	1,541	10,969
受取和解金	3,750	14,000
固定資産廃棄損		96
事業譲渡損益(は益)		23,195
売上債権の増減額(は増加)	166,926	151,374
たな卸資産の増減額(は増加)	538	11,928
仕入債務の増減額(は減少)	137	15,060
未払金の増減額(は減少)	71,307	24,280
前受金の増減額(は減少)	161,491	56,482
その他	5,726	115,600
小計	459,486	882,196
利息及び配当金の受取額	12	90
利息の支払額	4,505	10,620
和解金の受取額	10,596	8,528
法人税等の支払額	67,337	85,029
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>398,251</b>	<b>795,165</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		200,000
定期預金の払戻による収入		200,000
有形固定資産の取得による支出	16,569	24,569
無形固定資産の取得による支出	91,230	91,572
敷金及び保証金の差入による支出		107,863
敷金及び保証金の回収による収入		7,815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,888,751
その他		737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>107,800</b>	<b>2,104,203</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出		540,000
長期借入れによる収入	500,000	
長期借入金の返済による支出	102,928	437,086
株式の発行による収入	315,592	5,323,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>712,664</b>	<b>4,346,083</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,003,115	3,037,045
現金及び現金同等物の期首残高	4,477,395	14,052,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,480,511	17,089,079

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間において株式会社パシフィックメディカルの株式を80%取得、株式会社メディパスの株式を100%取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。	
なお、株式会社メディパスについては2021年3月31日をみなし取得日としているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末まで連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「採用祝い金引当金」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「勤続支援金引当金」として科目名を変更して表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループのうち、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料及び手当	803,543 千円	1,133,142 千円
勤続支援金引当金繰入額	9,498 千円	9,240 千円
賞与引当金繰入額	486 千円	4,802 千円
貸倒引当金繰入額	16,132 千円	6,792 千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	5,480,511千円	17,351,845千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	262,765千円
現金及び現金同等物	5,480,511千円	17,089,079千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ163,796千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,175,320千円、資本剰余金が2,997,267千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、2021年5月11日を払込期日とした株式会社NTTドコモからの第三者割当増資、及び新株予約権の行使等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,688,873千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が6,657,306千円、資本剰余金が8,479,253千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,009,876	503,043	51,912	3,564,832		3,564,832
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	3,009,876	503,043	51,912	3,564,832		3,564,832
セグメント利益又は損失( )	1,438,202	253,421	40,600	1,144,180	691,187	452,992

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 691,187千円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,143,585	1,276,961	118,152	5,538,700		5,538,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	120			120	120	
計	4,143,705	1,276,961	118,152	5,538,820	120	5,538,700
セグメント利益又は損失( )	1,962,440	223,541	31,369	1,707,528	883,440	824,087

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 883,440千円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社パシフィックメディカル及び株式会社メディパスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は「人材プラットフォーム事業」で698,336千円、「医療プラットフォーム事業」で1,068,569千円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円41銭	17円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	379,185	555,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	379,185	555,391
普通株式の期中平均株式数(株)	28,285,986	31,312,829
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円24銭	17円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,692,102	1,314,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社メドレー  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 部 直 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鴫 田 直 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メドレーの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メドレー及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。